

# 開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条の規定により，開 発行為の許可を申請します。  倉 敷 市 長 様  許可申請者 住 所  氏名又は 名 称  印  （電話）		平成 年 月 日		手 数 料 欄		
				手数料額は倉敷市手数料条例 による		
				区 分	金 額	
				自己の居住用		
				自己の業務用		
				そ の 他 用		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称					
	2 開 発 区 域 の 面 積		m <sup>2</sup>			
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途					
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名		（電話）			
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日		平成 年 月 日 （許可の日から か月以内）			
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日		平成 年 月 日 （許可の日から か月以内）			
	7 自己の居住又は業務の用に 供するものか否かの別		自己の居住	自己の業務	その他	
	8 法第34条の該当号 及び該当する理由		都市計画法第34条第 号 該当（該当項目）			
	9 その他の必要な事項					
受 付 年 月 日		平成 年 月 日 第 号（登録番号 倉第 - 号）				
許可に付した条件		別紙のとおり				
許 可 番 号		平成 年 月 日 倉敷市指令開第 号				

- (注) 1 宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては，本許可を受けることにより，同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
- 2 印欄は記入しないで下さい。
- 3 「予定建築物の用途」の欄には，住宅，共同住宅，店舗，工場等を具体的に記入して下さい。
- 4 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄には，申請に係る開発行為が市街化調整区域において行われる場合に記入して下さい。
- 5 「その他の必要な事項」の欄には，開発行為を行うことについて，農地法その他の法令による許可，認可等を要する場合には，その手続きの状況を記入して下さい。
- 6 「7」欄は，該当するものを で囲んで下さい。